

## 第二章

### 政治的バイオレンシア

## 一 二大政党制の起源と特徴

政治的原因によるビオレンシアを理解するためには、コロンビアにおいて一五〇年以上続く保守党と自由党の二大政党制の歴史の推移を下敷きにして見るとわかりやすい。

この二大政党のルーツは、独立当時の政治指導者であるシモン・ボリーバル (Simón José Antonio Bolívar Palacios, 一七八三年～一八三〇年) とフランシスコ・デ・パウラ・サントアンデル (Francisco de Paula Santander y Omaña, 一七九二年～一八四〇年) の二人の政治思想の違いに遡るとされているので、まず、二人の政治家の政治思想を明らかにしてみたい。

シモン・ボリーバルは、ベネズエラ生まれで、一八一九年にコロンビア (当時は、ベネズエラとエクアドルを含む大コロンビアを指し、現在のコロンビア領土はヌエバ・グラナダが正式呼称) をスペインから解放した。コロンビアは、一八一〇年七月二〇日、独立宣言<sup>(注)</sup>を出し、執政評議会 (Junta de Gobierno) を開設してスペイン国王の代理である副王を追放した。

しかし、一八一四年のスペイン独立戦争後の一八一六年、モリーリヨ将軍が率いるスペイン軍に再征服（レコンキスタ）された。この再征服されたコロンビアを一八一九年に解放したのが、シモン・ボリーバルである。シモン・ボリーバルは、コロンビアの他、ベネズエラ、エクアドル、ペルー、ボリビアを解放して、解放者（エル リベルタドル El Libertador）と呼ばれる。

（注）ボゴタ市の中心にあるボリーバル広場の東北の角に「七月二〇日博物館」があり、この宣言のコピーが展示されているが、そのタイトルは「革命宣言」（Acta de Revolución）である。

一方のサンタンデルは、コロンビア東北部のベネズエラとの国境の町ククタ出身のコロンビア人であり、一八一九年八月七日のボヤカの戦いにおいてコロンビア側の将軍としてボリーバル軍とともに戦い、スペイン軍主力部隊を打ち破った（この戦勝日が大統領就任式の日となっている）。

このボヤカの戦い以後のシモン・ボリーバルとサンタンデルとの関係を、年代順に記述していきたい。

一八一九年、シモン・ボリーバルは、現在のベネズエラのアングストゥーラ（現ボリー

バル市）で議會を開催し、ベネズエラ、ヌエバ・グラナダおよびエクアドル（この三カ国は一七三九年からペルー副王領から分離して設置されたヌエバ・グラナダ副王領に属していた）から成るコロンビア共和国（今日のコロンビアと区別するため大コロンビア共和国と呼ばれている）を発足させ、大統領に就任した。なお、エクアドルは当時依然としてスペインの支配下にあつたが、制度上は三地域に地域別副大統領を置き、サンタンデルはヌエバ・グラナダの副大統領となつた。一八二一年、コロンビアのククタで第二回コロンビア議會を開き、アングストゥーラ基本法を改正して、首都をボゴタに移すとともに地域別副大統領制を廃止して、サンタンデルを唯一の副大統領に選任した。

同年六月二十四日、カラボボの戦いでスペイン軍をベネズエラから完全に排除した後、ボリーバルは、エクアドル、ペルー、ボリビアの解放のための戦いである「南方作戦」を開始し、大統領は戦場を、サンタンデルは大統領代理として行政と解放戦争遂行のための資金調達を担当するという体制がとられた。このとき、ボリーバル三八歳、サンタンデル二九歳という若さであつた。

一八二五年にボリビア（この国名はボリーバルの名前に由来している）を解放した後、ボリーバルは自分の政治思想を強く反映したボリビア憲法を起草している。その憲法で、大統領

は終身制で後継者を指名する権限を有し、法的にはその権限は限定されるが実質的には広範な影響力を持つという制度であったが、米国フロリダ大学名誉教授のデイビッド・ブッシュネルはローマ時代の初代皇帝ユリウス・カエサル・アウグストゥス（紀元前六三年～紀元後一四年）の考えたシステムと共通点が多いと指摘している（Bushnell, p.102）。

一八二六年末にボリーバルがボゴタに帰還した当時の大コロンビア共和国は、長期の解放戦争遂行のために戦費の負担が重く、またそれまでのスペインからの輸入が途絶えて物価が高騰する一方、イギリスや北アメリカからの綿製品の流入で地場産業が大きな被害を受け、国民の生活が悪化する状況にあった。エクアドルは中央政府の重要ポストが得られなかったことで不満をつのらせた。また、ベネズエラはサンタンデルが重要な公職についてベネズエラ人を差別し、また宗教の自由を認めていることを問題として、大コロンビア共和国からの分離運動を起こし始めていた。

ボリーバルは、このような状況に対処するため、ベネズエラと国境を接するククタの西一〇〇キロにあるオカーニャで一八二八年に憲法制定会議を開催することとし、分離運動を抑制しつつ自分が理想とする大統領の影響力を強める憲法改正を行おうとした。

しかし、一八二八年四月、オカーニャで始まった代表者会議では、ボリーバルの思想に

賛同する追従派 (Los Serries) とサンタンデルの自由主義的思想に賛同する自由派 (Los Liberales) が真つ向から対立した。

追従派は、中央政府の権限強化を目指し、大統領の任期を八年に延長し、大統領に立法者としての権限と戦時の特別権限を与えるなどを内容とする改正案を提出した。一方、自由派は、中央政府の権限をできるだけ小さくすることを目指し、大統領の任期を四年とし、行政政府の権限を縮小する、地方政府を強化して連邦制とする、また裁判官を公選制にするなどを内容とする改正案を提出した。

ボリーバルは、オカーニャの南方一五〇キロのブカラマンガに滞在して会議を指揮していたが、採決に持ち込めば自由派の改正案が通るという見込みとなったので、六月一〇日追従派の代表者全員を会議から退場させ、定足数不足による採決阻止を図った。

その二カ月後の八月、ボリーバルはサンタンデル副大統領を解任するとともにククタ基本法を停止し、それに代わる「組織法」を公布して、議会のすべての権限を握る独裁体制を確立した。

その一カ月後の九月二五日、サンタンデル派のペトロ・カルツホ少佐などによりボリーバル暗殺計画が実行された。ボリーバルは愛人であるマヌエラ・サエンスの機転でボ

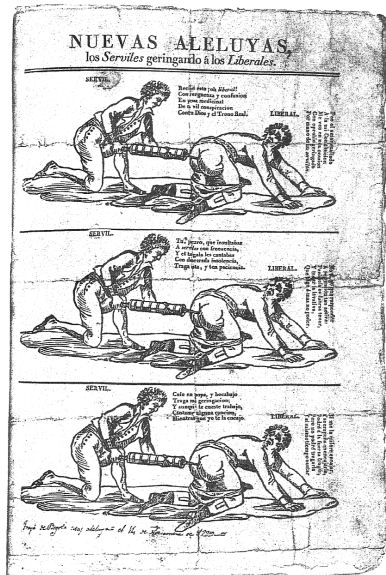
ゴタの中心部にあるサン・カルロス宮殿から脱出することに成功し、この計画は失敗に終わった。この結果、一四人の共謀容疑者が処刑され、サンタンデル自身も一審で死刑判決を受けた。しかし、サンタンデルが共謀に参加した証拠がなく、また、彼がボリーバルの暗殺に反対したという事実が出たため、大統領府は減刑を求め、最終的にはボリーバルが死刑を国外追放に減刑した。また、多くのサンタンデル派の人間が国外追放や流罪に処せられた。

サンタンデルは、一八三二年七月に帰国するまでヨーロッパ各国や米国で亡命生活を送り、一八三二年五月にニューヨークで、ヌエバ・グラナダ共和国の大統領に任命されたという知らせを受け取っている。

図5は、オカーニャ会議以降ボリーバル派とサンタンデル派との間で続いた政治的対立を背景に、ボリーバルの暗殺未遂事件の後、政府がサンタンデル派を弾圧している状況を風刺した匿名の「新しい聖画」と題された政治戯画である。これは、反政府の立場から描かれたコロンビアで最も古い史料（国立図書館所蔵）であり、一八二九年当時、コロンビアにおいて言論の自由が確固として存在していた証拠のひとつとされる。

表題のもとに、追従派の自由派に対する浣腸と記され、その詞書には、ボリーバル大統

図5 新しい聖画



出所：国立図書館

領に反抗する自由派への医療的刑罰という説明が付いている。

シモン・ボリーバルの政治思想

ここで、シモン・ボリーバルの政治思想を箇条書きにまとめてみることにする。時代背景としては、アメリカ合衆国の独立（一七七六年）、フランス革

命（一七八九年）、ナポレオン・ボナパルトのスペイン侵攻（一八〇七年）などの動きのなかで、ヨーロッパの啓蒙思想にも大きな影響を受けつつ、ラテンアメリカの社会・文化の独自性をも考慮して形成されたものである。



- (1) 英国型の立憲君主制は、スペインがラテンアメリカを再び征服する足掛かりとなりうるので採らない。アメリカ合衆国憲法を模範とした共和制が望ましい。
- (2) しかし、合衆国憲法の連邦制は、国土の状況および社会構造などから適当ではなく、強力な中央集権体制が必要である。
- (3) 大統領は強い広範な権限を有し、かつその任期は終身制が望ましい。
- (4) 社会の秩序を維持していくためには、カトリック教会の権威を擁護する必要がある。

- (5) 外交的には、ラテンアメリカをアメリカ合衆国の排他的権益圏と主張するモンロー宣言（一八二三年）に警戒感を抱き、パナマ会議を招集（一八二六年）して、ラテンアメリカ諸国の独立の承認を国際的に働



ボリーバルの肖像（大統領府）

きかけるとともに、ラテンアメリカ諸国をひとつの政治的組織に統合することを志向する。<sup>(注1、2)</sup>

(注1) パナマ会議は、現在の米州機構(OAS)の原型である。この会議には、ハイチを除く米州各国が招待されたが、ボリーバルは、アメリカ合衆国とブラジルを招待しなかったため、副大統領のサンタンデルがこの二カ国を招待した。米国はこの会議に参加すべきかどうか国内の調整に手間取り、また代表の一人が旅行中に死亡して会議には参加できなかった。

(注2) 独立戦争の過程で、コロンビア、ベネズエラおよびエクアドルから成る大コロンビア共和国として独立するのか、単独の国家として独立するのかの議論があったが、最終的にはボリーバルの影響のもとに、大コロンビア共和国として統一された。なお、この背後にあった経済的要因としては、ボリーバルが目指した南米諸国の独立解放戦争の遂行に必要な戦費調達のための借款について、英国の投資家が大コロンビア共和国という統合体でなければ応じなかったという返済支払い能力の問題があった。というのも、当時の単独のヌエバ・グラナダの人口は約一三〇万人で、ひとつの国家としては小さすぎロンドン市場での外債の起債は困難であった。

一八二二年にロンドンの外債市場における大コロンビア共和国の最初の起債は、利札で

(6)

あるクーポンが六%で、発行価格は八四%であった。この条件は、同年に起債したチリのクーポン六%、発行価格七〇%より約一四三ペーシスポイント（一ペーシスポイントは一〇〇分の一%）好条件であり、一八二四年に起債したブラジルとはほぼ同じ、アルゼンチンよりやや上回っている。

ポリーバルは、ベネズエラ屈指の大土地所有者の家に生まれ、奴隷を使用した大規模プランテーション経営家出身であったが、啓蒙思想とフランス革命の「自由、平等、博愛」精神に基づき、また、独立戦争の過程で、黒人国家として独立したハイチの支援を受けたことにより、一八二一年に最初の奴隷解放令を發布した。<sup>(注)</sup>

(注) ポリーバルは一八二八年八月から独裁体制に入り、サンタンデル副大統領のもとで実施された多くの政策を元に戻したが、ポリーバルの支持層に大土地所有者が多かったのにもかかわらず、奴隷解放の措置だけは戻さなかった。

## チャベス・ベネズエラ大統領を理解する鍵

過激な発言と極端な政治行動を行うことで有名なベネズエラのウーゴ・チャベス大統領の政策や発言を、前述のボリーバルの政治思想を下敷きにして眺めると案外容易に理解することができる。チャベス大統領は、ボリーバル革命と称する社会主義的な政策を掲げている。一九九九年に大統領就任後最初の仕事として憲法を改正して、国名をベネズエラ共和国からベネズエラ・ボリーバル共和国に改め、シモン・ボリーバルの政治信条を実現することを国家目標とする旨を明らかにした。大統領の権限拡大については、二〇〇七年一月、国会がチャベス大統領への「授権法」を可決して独裁への方向に踏み出し、また終身大統領制への野望は、二〇〇七年一二月に憲法改正案を国民投票にかけて否決されたが、二〇〇九年二月に再度国民投票を実施して、大統領の無制限再選が承認された。さらに、地方自治については、累次にわたりその権限の縮小を進めている。外交面では、二〇〇二年四月に発生した軍事クーデターが、米国のCIAの支援によるもので

あるとして反米姿勢を強め、ブッシュ政権を「悪魔の象徴」と批判した。ラテンアメリカ諸国の統合については、「南米共和国連合」構想を掲げ、豊富な石油とそれによる外貨収入を戦略的に利用して、キューバ、ニカラグア、ボリビア、エクアドルなどとの関係強化を図っている。経済的には、新自由主義（ワシントン・コンセンサス）に距離を置き、世界銀行やIMFと常に反目しており、アルゼンチン、ブラジル、ボリビア、エクアドル、パラグアイと共同で「南米銀行」を設立した。

サンタンデル派を抑圧したことにより地方において反乱が起こり、またペルーがエクアドル南部のグアヤキルを占領する戦争を起こし、さらに、一八二九年にベネズエラが大コロンビア共和国からの分離独立を決定したことなどにより、ボリーバル大統領の独裁政治は行き詰まり、ボリーバルは一八三〇年一月に憲法改正のための会議を招集した。しかし、この会議は、逆にボリーバルの独裁体制を覆す結果になり、三月にボリーバルは大統領を辞任し、ヨーロッパに亡命するためにボゴタを去った。なお、その途中の一二月、カリブ海沿岸のサンタマルタで病気が悪化して死亡した。また、この憲法制定会議中にエク

アドルが分離独立を決定した。

一八三〇年憲法制定後もボリーバル派とサンタンデール派の対立が続き、一八三一年にサンタンデール派により新たな憲法制定会議のための選挙が行われ、ヌエバ・グラナダ共和国憲法が制定された。この憲法は翌年施行され、海外亡命中のサンタンデールを不在のまま大統領に選出した。

サンタンデールは、一八三二年九月に帰国し、暫定大統領に就任後、新憲法に基づく選挙を実施して、一八三三年正式に大統領に就任した。

### サンタンデールの政治思想

サンタンデールの政治思想をボリーバルと対比して箇条書きにまとめると次のようになる。

(1) 政治体制としては共和制を支持する。

(2) しかし、一八世紀のヨーロッパを風靡した「レッセ・フェール」の影響から、中央政府の権限はできるだけ限定し、地方政府に多くの権限を認める連邦制が望ましい。

(3) 大統領に強い権限を与えることには反対であり、かつ任期も四年で再選を認めない。サンタンデール自身、一八三七年に一期で大統領を退き、後任候補としてホセ・マリア・オバンドを応援したが、大統領選挙で対立候補に敗れた。一九世紀前半のラテンアメリカの政治において、選挙で現政権が応援した候補が敗れるということは異例であり、さらに政権交代が平穏に行われたという事実は画期的なことであった。

このように、サンタンデールは、法治国家の確立を目指した行政執行者であって専制的政治家を嫌った。

(4) カトリックとの関係では、信教の自由を認め、新教の布教活動も認めた。また、当時教育はカトリック教会の独占事業であったが、公立の小学校を設置し、教育内容もイギリスのジェレミー・ベンサムを教科に加えるなどカトリック教会から



サンタンデールの肖像(大統領府)

見れば、異端、教育を行った。カトリック教会の既得權益を見直し、司祭の裁判特権（世俗の裁判権の免除）の停止、教会の十分の一税の免除、教会保護権（ローマ教皇とスペイン国王の間で締結された合意で、国王はカトリックを保護する代わりに国内の聖職者の人事権を持つというもの）の立法化による人事への介入、修道院の廃止<sup>(注)</sup>などの措置を実施した。

（注）一八三九年、バスト地方の修道院を廃止する法律を契機として、翌年から「最高権威者の戦争（Guerra de Los Supremos）」と呼ばれる反乱が発生した。この争いは、政治的ビオレンシアの典型であるが、もともとは宗教的要因が発端である。

サントンデールの大統領としての仕事振りは、副大統領時代と同じように、憲法と法律の文言に忠実に行政を執行するという能吏型であった。例えば、限られた財源のなかで、財政赤字を極力出さないようにするため、当時予算科目中四六％から五一％を占めていた軍事費の削減に取り組み、また議会が植民地時代の税制の遺物である売上税の廃止法案を可決した際には、財政規律維持の観点から拒否権を発動している。なお当時の軍隊の規模は、兵隊の数が三三〇〇人で全人口が一六八万六〇〇〇人（一八三五年国勢調査）であるので、一〇〇〇人当たり約二人と他のラテンアメリカ諸国と比較して決して大きいもので



はなかった。

軍隊は、ボリーバル派が多く、かつ多くのボリーバル派幹部が更迭されたため、一八三三年、一部軍人により反乱の謀議が企てられたが、事前に発覚して共謀者は厳しく処罰された。

サンタンデールは、ボリーバル派の人物を政府から徹底的に排除したので、それが後に選挙で大統領を獲得したグループが公職を独占するという慣行を生み、俗称「与党 (partido ministerial)」という言葉が使われるようになった。一八四八年、ボリーバル派の大統領であるトーマス・シプリアーノ・デ・モスケラ時代に、ボリーバル派が保守党を結成し、これに対抗してサンタンデール派は自由党を正式に名乗り、これ以降二大政党制が一五〇年以上続くことになる。

両党の違いを厳密に定義することは容易ではないが、大コロンビア共和国時代からのボリーバルとサンタンデールの対立やその後の両派の対立から、以後の両党の論争点は概ね共通している。ちなみに、ガルシア・マルケスは『百年の孤独』（鼓直訳、新潮社）のなかで保守党と自由党の違いについて、次のように登場人物に語らせている。「自由党はフリーメイソンの会員で、坊主を縛り首にし、民事婚と離婚の制度を取り入れ、庶子にも嫡

出子と同一の権利を認め、中央政府からその権利を剥奪する連邦制にすることを主張しているならず者の集まりだった。それにひきかえ、神から直接その権威を授かった保守党は、公共の秩序と家庭道徳の保持のために努力している。それはまた、キリストの信仰と権威の原則の護持者であり、国が多くの自治体に分裂するのを容認していない。」（一〇四頁）。一般国民が自由党と保守党に対して持つイメージが良く表現されていて興味深い。

### ガブリエル・ガルシア・マルケス (Gabriel García Márquez) の人物像

一九二八年、カリブ海沿岸の寒村であるアラカタカに生まれる。幼年期は、退役軍人の祖父、迷信や言い伝え好きの祖母に育てられる。高校でボゴタに出て小説を書き始め、新聞などに投稿して最初の小説がエル・エスペクトドル紙に掲載される。一九四七年、ナシオナル大学の法学部に入学し、後にカトリックの司祭となりゲリラ組織ELNに身を投じて死亡するカミール・トーレスと親友とな

る。

一九四八年、ボゴタ騒動が起こり、大学が閉鎖されたため、家族が住むカルタヘナの大学に移る。その後、生活難のため中退し、エル・ウニベルサル紙の記者として働き始め、一九五四年、エル・エスペクタドル紙の記者としてボゴタに戻る。一九五五年、ヨーロッパ滞在中に友人が彼の『落葉』の原稿を無断で出版社に持ち込み、出版される。

一九五九年、キューバに渡りフィデル・カストロと知り合い、以後キューバ革命後もカストロとの親交が続き、カストロニストとして左派の中心的知識人となる。

一九六一年、退役大佐である祖父をモデルにした『大佐に手紙は来ない』を、一九六七年、バイオレンシアを背景に描いた『百年の孤独』を発表した。

一九八二年、ラテンアメリカでは四番目となるノーベル文学賞を受賞し、コロンビアの代表的な知識人として世界的に有名となる。

一九九七年以降メキシコに在住。

なお、コロンビアの政治史上一九世紀半ばから二大政党が定着しているが、制度上他の政党の出現を抑制してきたわけではない。例えば、一八五六年の大統領選挙では、保守党の元大統領トーマス・シプリアーノ・デ・モスケラ (Tomás Ceperiano de Mosquera) が国民党を結成して出馬し、また、一九二〇年代中頃に「革命社会主義党 (PSR)」が創設され、それが一九三〇年に共産党に改組された。さらに、一九六一年に軍事政権の大統領であったグスタボ・ロハス・ピニージャが結成した「全国人民同盟 (Alianza Nacional Popular 略称 ANAPO)」が一九七〇年の大統領選挙で善戦し、また、一九八五年にゲリラ組織 FARC が、「愛国同盟 (Union Patriótica 略称 UP)」を結成した。しかし、いずれの政党も長期にわたって大きな影響力を持続することができなかった。

一九世紀のラテンアメリカ諸国で二大政党制が出現した例は、メキシコ、エクアドルおよび中米諸国で見られるが、二〇世紀末まで続いたのは、コロンビアのみである。その理由について意見の一致があるわけではないが、親教権主義と反教権主義の二極化というカトリック教をめぐる対立点が、二大政党を維持する要因となったという見方 (Bushnell, p.175) が有力である。

このコロンビアの二大政党制は、一九九一年憲法において政党要件が緩和され政党の結

成が制度的に容易となったことにより多くの政党が選挙に参加し議席を持つようになり、終焉を迎えた。例えば、二〇一〇年の大統領選挙では、九つの政党が候補者を出して選挙戦を戦い、得票が最も多かった候補の得票率が五〇％に達しなかったため、上位二人の候補による決選投票が行われて、国民統一党政党首のファン・マヌエル・サントス・カルデロン (Juan Manuel Santos Calderón) が大統領に当選した。

このように、政治的バイオレンシア発生の原因であるといわれる二大政党制が解消された現在では、政党への帰属をめぐり武力紛争が生じる可能性は全くなかった。その意味で、政治的バイオレンシアはいまだ歴史的事実でしかないが、コロンビアの憲政史を理解する上で興味深いので、個々のバイオレンシアの発生を回顧しながら、二大政党制がどのように社会・経済に影響を与えたのかを見ていくこととしたい。

## 二 政治的バイオレンシアの原因はなにか？

これまで、コロンビアの政治史に二大政党が誕生した過程を、シモン・ボリーバルとフ

ランシスコ・デ・パウラ・サンタンデルの政治思想の違いから説明してきた。次に、コロンビアにおいて二大政党制のもとで何故政治的ビオレンシアと呼ばれる現象が生じたのか、その原因を種々の学説を検証しながら分析してみたい。

第一に、通説はそれぞれの党の支持基盤である社会的、経済的階層に着目して、自由党は、商工業者と医者、弁護士などのプロフェッショナル階層の利益を代表し、一方保守党は、大土地所有者層の利益を代表しており、この階層の利害対立がその原因であると説明する（例えば、ARCRレポート二〇〇六、五頁）。

これに対し、両党の初期の対立を詳細に分析したフランク・サフォードの研究(Politics, Ideology and Society in Post-independence Spanish America 1984, p.413)によれば、両党の構成員に職業的な差異はほとんどなく、また、商工業者と大土地所有者の特定の利害が、対立する政党への加入を決めた事例もほとんど見られない。むしろ、植民地時代の終わりから共和制の初期に政治的、経済的に重要であった地域（例えば、ボゴタ、ポパヤン、カルタヘナなど）では保守党が強く、その周辺部（例えば、サンタンデルの出身地であるククタを中心とした東部地域）では自由党が強いという特徴が見られる。

しかし、この説も地理的、社会的に周辺部に分類されるアンティオキア地方で保守党が

強いことを説明することができない。いずれにしても、両党とも様々な経済的、社会的階層から成り立ち、全国すべてをカバーしている組織であり、支持基盤の違い即ち経済的、社会的階層関係がバイオレンシアの原因であると結論づけることはできない。

都市部の少数支配者階級に属していない商工業者は、自分たちの生産品を関税で保護してもらうために積極的に政党政治に参加する傾向があったが、他方、政党誕生当時国民の大多数が居住する農村部の農民は一般的にその地方の政治ボス（多くの場合大土地所有者）の圧倒的な影響力のもとに、そのボスの所属する政党に加入することが多かった。このように、政党政治の始まりの段階から農村部においては、一定の地域がどちらかの政党に偏る傾向が見られた。

なお、経済政策に関しては両党間に極端な政策上の違いは見られず、国内産業の保護問題をめぐる関税政策についての立場と議論に若干の違いはあったが、これを原因とする政治的バイオレンシアは生じていない。むしろ、それぞれの党内において激しい論争が行われている。

第二は、都市部でも農村部でも、カトリック教の聖職者がしばしば保守党の活動家として大きな役割を果たし、これがバイオレンシアの原因となったとする説がある（Bushnell,

p.179)。聖職者のなかには、自由党の反教権主義とジェレミー・ベンサム流の功利主義的教育カリキュラムに危機感を抱き、選挙において自由党を支持する信者には聖体拝領の儀式に参加させないといった極端な行動をとったこともあった。また、前述の「最高権威者の戦争（一八三九年～一八四二年）」は、パスト地方の修道院の廃止問題を契機として発生した反政府反乱であった。この反乱は、最終的にはボリーバル派の将軍の力で鎮圧され、思想的にはねじれた形で終息した。

このように宗教関連の紛争がビオレンシアの原因となったものもある。保守党は、カトリック教会がコロンビアの政治的、社会的安定のための本質的支柱となっておりとして、その急激な変革には強く抵抗した。コロンビアの憲法では、長い間信教の自由は認めつつもカトリックが国教の地位を保っていたが、一九九一年憲法ではじめて国教の地位を失った。しかし、現在でも独立記念日（七月二〇日）には、大統領以下全閣僚、国会議長、最高裁判所長官、軍の幹部らが出席して、ボリーバル広場に面した首席大司教カトリック教会でミサが行われ、外交団もこれに出席することが慣例になっている。

第三に、コロンビアには、大コロンビア共和国の分裂以来今日まで四八回大統領選挙を実施した歴史があり、二大政党制のもとで、選挙が政治的ビオレンシアの原因となったと



いう説がある。先に引用したA R Cレポートは、「選挙運動はしばしば暴力事件をとめない、政府与党は野党の候補者の参加をしばしば妨害した。一九世紀のコロンビアでは選挙運動と暴力に区別がなかった。」(五頁)と説明している。

しかし、コロンビアの歴史を遡って検証してみると、この指摘は余りにも誇張されたものであり、事実を正しく反映したものとは考えられない。まず、サンタンデルの政治思想で説明したように、政権党が推薦した候補者が敗れた場合でも政権は平穩に交代している。一八八二年、一九三〇年、一九四六年が政権交代の年であるが、この年に選挙からんだ政治的バイオレンシアは生じていない。次に、コロンビアでは、一八五三年憲法において男子の普通選挙が制定されており、世界の憲政史でも最も古い国のひとつであるが、ブッシュネルは、一八五六年の普通選挙による最初の大統領選挙における有権者の投票参加を四〇%程度と推計し、これを非常に高い投票率であったと評価している (Bushnell, pp. 172-173)。仮に選挙と暴力が結びついていれば、このように高い投票率が実現したとは思えない。確かに、当時、コロンビアには国家警察は存在せず、広い国土(日本の三倍)で男子人口が一〇八万八〇〇〇人(一八五一年国勢調査)と少なく、かつ投票所までの距離と交通事情などを考慮すると驚異的な数字である。

ブッシュネルは、他のラテンアメリカ諸国と比較して、「コロンビアの場合、政権獲得のために暴力の使用が一般的に欠如していることはすばらしいことである」と逆に選挙に暴力が絡んでいないことを高く評価している (Bushnell, p.176, Posada, p.58)。

なお、このような投票が政権を決めるという民主主義の伝統が存在することと、実際の選挙が買収などの不正がなく行われたかどうか、また、選挙をめぐって小競り合いがなかったかは別問題であり、歴史的にも相当の不正や小競り合いが存在した記録が残っている。このように政治的バイオレンシアの要因を分析すると、それぞれが何らかの影響を及ぼしていることは確かであるが、どれも決定的な要因とは考えられない。

そこで、バイオレンシアが発生した時期に着目して、前掲の図4に見られるように、政権交代が生じた後で、多くのバイオレンシアが発生していることがその要因を探る鍵であるように思われる。

二大政党制のもとで政権党となった党は、行政府の公職、裁判官、知事、市長、軍隊の幹部などの公職ポストをすべて独占し、他の党の関係者を排除することが慣例となっていた。政党間の政権をめぐる争いは、公職ポストの獲得と関連し、かつそれが利権や農地をめぐる紛争と強く結びつき、裁判などで不公平な結果を招くこともあった。そのため、下

野した政党側は経済的利益の喪失、不公正な処遇に抵抗するために政府に対して自力救済で立ち向かった。スペインには、元来「政治的反逆権」という思想があり、この考え方がコロンビアにも内在していて、政府に対する抗争を正当化した面もある。

確かに、千日戦争の後で、レジェス大統領が実施した国民的和解内閣で野党を閣僚に任命した際（一九〇四年～一九〇九年）には、バイオレンシアは発生していない。また、ラ・バイオレンシアと呼ばれる大規模の政治的暴動の後で、保守党と自由党が合意して創りあげた国民戦線協定 (*Frente Nacional*, 一九五八年～一九七四年) は、両党が四年ごとに政権を交代し、閣僚、高級官僚、県知事、市長、裁判官などの公職ポストを両党で平等に配分するというコロンビアの憲政史上極めて異例の体制である権力分割であったが、その一六年間政治的バイオレンシアは一回も発生していない。従って、この説明が政治的バイオレンシアの根本的な原因を最も良く説明しているように考えられる (Crandall, pp.48-50)。

しかし、この説明に対しては、二大政党制の伝統のある国において、コロンビアのような政治的バイオレンシアが生じなかったのは何故かという疑問が当然生じるだろう。この点については、先に述べたように、一九世紀および二〇世紀のコロンビアは人口が急増（一九世紀四倍、二〇世紀一〇倍強）し、新たな農地を求めてアンデス山系の都市から未開墾の周

辺部、東南部のジャノス平原、および東北部のベネズエラ国境地域へと人口移動が生じたという社会現象を考慮する必要がある。この過程で、土地所有権の登記などの司法上の保護が全国に行き渡らないという経済社会構造の特殊性が存在していたため、農地をめぐる争いが二大政党制のもとにおける政権交代にともなう公職の総入れ替えを契機として、政治的ビオレンシアを地方において激化させる要因となった。

### 三 政治的ビオレンシアの個別要因

二大政党誕生後の政治的ビオレンシアを、(1) 政党誕生後自由党が政権を握っていた時期(一八四九年～一八八六年)、(2) その後保守党が政権を握っていた時期(二八八七年～一九三〇年)、(3) 再び自由党政権の時期(一九三〇年～一九四六年)、(4) 再び保守党政権になり、軍事政権、国民戦線協定と続く時期(一九四六年～一九七四年)に区分して、その原因、特徴などを述べることにする。巻末に歴代大統領のリストを載せたので参照されたい。

(1) 一八四九年～一八八六年の自由党政権

一八四八年に正式に保守党と自由党の二大政党が誕生し、翌年最初の大統領選挙が実施されて自由党が勝利した。以後、一八八二年まで三七年間ほぼ自由党政権が継続した。ただ、一八五七年から一八六一年まで大統領であったマリアーノ・オスピーナ・ロドリゲス(Mariano Ospina Rodríguez)は、もともと一八二八年のボリーバル暗殺計画に連座したサント安德ール派であり、思想的に自由党に近いが、サント安德ール大統領の後継大統領選挙で反サント安德ール派のマルケスを応援して以降保守党に近寄り、大統領選挙は保守党から出馬している。

この時期の特徴は、政治指導者たちが植民地から独立した共和国の教育により欧米の啓蒙思想の影響を受けており、また一八四八年のフランスの市民革命とウィーン体制の崩壊という自由主義の風がコロンビアにも届き、経済的にはクレッセ・フェール<sup>1</sup>自由貿易が、政治・社会的には個人の活動に対する政府のコントロールの撤廃が、支配的であったことである。

経済政策の面では、例えば、一八五〇年、タバコの政府専売制が一部民営化され、それまで輸出品でなかったタバコが一八六〇年代には輸出品の四分の一を占めるまでに成長し

た。タバコのブームは長続きしなかったが、それでもタバコの民営化は自由主義的経済政策の明らかな成果として受け止められた。

政治的には、一八五一年にヌエバ・グラナダの約二万人の奴隷全員を解放した。既に一八二一年に奴隷の母親から生まれた子どもを一定年令に達した後自由にするという措置がとられていたが、一八五二年一月から奴隷の身分が完全に廃止された。<sup>(注)</sup>

(注) 前述の一八二六年のパナマ会議への出席をめぐって、米国が国内調整に手間取った理由のひとつは、コロンビアの奴隷解放の動きが米国に波及するのを恐れたためという(Crandall, p.16)。

また、一八五三年憲法により男子の普通選挙を、さらに一八六三年憲法により連邦制を実現した。

なお、連邦制のもとでベレス県は婦人参政権を認め、米国のワイオミング州より一六年早く完全な普通選挙を実現した。また、市民の基本的権利として完全な信教の自由、出版の自由を認めた。この結果、五〇年代末には、米国のプロテスタントが布教活動を開始した。また、宗教改革を累次にわたり実施したことにより、カトリック教会は教会財産の収用などにより様々な既得権を失い、民事婚<sup>(注)</sup>や離婚を認めたことおよび宗教教育が否定された

ことに反発した。

(注) カトリック教会は、教会で結婚式を挙げ、教会に登録した夫婦の離婚を認めなかったため、事実上離婚した夫婦の再婚にかかわる権利関係を明確にするため、民法上婚姻届を市町村で受理した。

このような自由党による自由主義的政策に反感を持つ教会や保守党の一部は、政治的バイオレンシアに訴えた。この期間に五回動乱が生じているが、その性格は自由党政府に対する抵抗即ち一九世紀に各国で発生した内戦の色彩が強い。表3は、この期間の政治的バイオレンシアと死者数をラムゼイ・ラッセルの推計を用いて作成したものであるが、コロンビアの犯罪社会学者のフェルナンド・ガイタン・ダサは、この推計値は過大であると評価している。

一八五一年の乱は、バジェ・デル・カウカ県における大土地所有者（保守党）が共同体の入会地（共有地）を独占的に使用していたものを自由党政府が取り上げたことに反発して発生している。

一八五四年のメロ（José María Melo）の反乱は、軍隊の規模を一五〇〇人に縮小することとに反対するボゴタ駐屯地司令官メロのクーデターであったが、軍隊および官僚の多数が

表3 二大政党誕生後自由党時代のビオレンシア

年	国 名	ビオレンシア名	死者数(人)
1849	ヌエバ・グラナダ 共和国	1851年の乱	1,000
		1854年 メロの乱	2,000
1858	グラナダ連邦	1860年の乱	1860年 2,000
			1861年 2,000
			1862年 2,000
1863	コロンビア合衆国	1876年の乱	1876年 4,500
			1877年 4,500
		1885年の乱	1884年 1,000
			1885年 2,000
1886			

出所：Gaitán Daza, p.201でRamsey Russellの推計をもとに作成した数字

これを認めなかったため、約半年で鎮  
 圧された。

一八五七年に最初の男子普通選挙で  
 当選した保守党のオスピナ大統領は、  
 離婚を認めた法律を廃止するなど保守  
 党の政策を実施する一方で、一八五八  
 年憲法を制定して、自由党が推進して  
 いた連邦制を採用し、国家をグラナダ  
 連邦と変更した。

この連邦制をめぐり、完全な自治を  
 主張する州と中央政府との間でたびた  
 び衝突が生じ、一八六〇年五月、当時  
 カウカ州の知事であった元大統領のモ  
 スケーラが自由党と組んでオスピナを  
 退陣に追い込んだ。これが一八六〇年



の乱である。この乱は一八六一年七月にモスケーラが首都ボゴタを占拠後も一年以上全国で続いた。

前述のとおり、モスケーラは一八四五年から一八四九年までボリーバル派（保守党）の大統領であったが、一八五七年の普通選挙による大統領選挙では二大政党から独立した国民党から出馬し、約一五%の票を獲得したもののオスピナに敗れた経歴を持つ。この乱によりモスケーラは自由党の暫定大統領に就任したが、これはコロンビア憲政史上内戦によって正当な政府を打倒した唯一の例である。

モスケーラが最初に手掛けた仕事は教会改革であった。まず、政府の教会保護権（聖職者の人事権）を廃止し、教会の建物など宗教活動に必要な財産を除く大部分の財産を国家に収用した。<sup>(注1,2)</sup>

（注1）これにより、従来教会が収受していた不動産にかかわる地代（毎年の収益の六%相当）は国庫収入となった。次に、修道士、修道女の宗教上の身分秩序を廃止した。これに猛烈に抗議したボゴタ大司教は逮捕され、ローマ教皇はこれに対抗してモスケーラを破門処分とした。

（注2）藤本芳男著『知られざるコロンビア』にカトリック教会の経済力について、次のような

記述がある（八八頁）。

「教会の経済力も大きかった。スペインの植民地行政が、教会や宗教団体のための財産獲得、とくに不動産入手に力を入れたからである。こうして教会の手に入った不動産は一九世紀の半ば頃で国内の不動産の三分の一にのぼったといわれる。多少の誇張があるかもしれないが、コロンビアの現在の富の構造に、教会も多少かわっていたといえるのかもしれない。」

これらの自由党のカトリック教会に対する改革の考え方は、伝統的な宗教の自由を保障することに加え、教会の財産を市場で流通させることが経済を刺激するという伝統的な自由主義的経済観と一八六〇年の乱などによる政府の負債の支払財源を調達するという財政的目的があった。他方、この改革により従来教会が行ってきた慈善事業や初等教育を続けることが財政的に困難になった。

モスケーラの自由主義改革の第二弾は、一八六三年にリオネグロ（アンティオキア州）に制憲会議を召集し、一八六三年憲法を制定して連邦制を徹底したことである。この憲法により、グラナダ連邦は九つの州で構成されるコロンビア合衆国となり、各州は憲法で中央政府の権限であると規定されたもの以外のすべての権限を有することとなった。大統領

の任期は二年で各州の一票による間接選挙で選出され、各州は独自に選出方法を決定できた。また、出版の自由を拡充して言論の自由を保障し、死刑を廃止した。また、この制憲会議でモスケーラを憲法上の大統領として正式に承認した。

各州は選挙で知事を選出し、いくつかの州で保守党候補が勝利した。しかし、各州の選挙は自由党と保守党の激しい戦いとなり、多くの場合自由党が政治的権限を行使して保守党を排除する動きが見られた。さらに、選挙においては、自由党の候補者間でも激しい戦いが展開され、「(選挙は) 開票者が選ぶもの」という言葉が生まれるほどであった。

連邦制のもとで、各州間の財政力の格差から経済発展の不均衡が発生した。そのため、中央政府は憲法には想定されていなかったが、いろいろな名目で補助金、助成金を交付する必要に迫られた。

自由党の歴代政権は、サンタンデルの遺産であり、中央政府と州・市町村の共同事務である教育に重点を置いた。まず、一八六七年にコロンビア国立大学を設置し、また、一八七〇年、サルガル大統領は全国に無償で宗教的に中立な義務教育の小学校を設置する政令を公布した。さらに、教育理論および教授方法の指導をドイツの使節団に委託した。

カトリック教会と保守党は、この中立的宗教教育方針に異議を申し立て、またドイツ使

節団のメンバーにプロテストタントが含まれていたことから、一八七六年に保守党の反乱が発生した。これが一八七六年の乱であり、その直接の原因は教育における宗教問題であったが、その背景には、保守党員が政治権力から排除されていることへの不満があった。また、自由党員のなかにも、中央政府の補助金などの予算配分が自由党急進派の牙城であるクンディナマルカ、ボヤカおよびサンタンドールの三州に集中しているとして利権に与れない不満分子が自由党独立派としてこの乱に加わっている。

自由党急進派の政策が、教会との行きすぎた軋轢<sup>あつれき</sup>、極端な連邦制による国内秩序の悪化および自由主義的経済政策に対する懐疑的見方の増大を引き起こし、これらの問題が自由党内の批判勢力を勢いづけ始めた。この中心人物がラファエル・ヌニェス・モレド(Núñez Moledo)である。ヌニェスは、一八五〇年代は自由主義教条主義者であったが、次第に実証主義的傾向になり、イギリスのハーバート・スペンサーの社会進化論の影響を受けて、抽象的イデオロギーではなく現実的な目標を掲げた。

カトリック教会との関係については、その存在を認めた上である程度の特別の地位を与える、経済政策については、関税による保護で国内産業を振興する、そして連邦制については、州の力が強すぎて中央政府の行政が阻害されているのを改めるなどの主張を展開し

た。そして一八六三年憲法について、理念により制定されたものでありコロンビアの現実に合わないとは批判した。一八七〇年代からヌニエスは自由党独立派の指導者として頭角を現し、一八七六年の大統領選挙では敗れたが、一八八〇年の大統領選挙で、自由党独立派に加え保守党の支援を得て当選した。

ヌニエス大統領の一期目における憲法改正の試み（そのスローガンは、*再生か破局か*）は、自由党急進派が一州を支配していたため、一八六三年憲法の規定により憲法改正には全州の合意が必要という要件があったことから、実現できなかった。しかし、一八八四年に二期目の大統領に就任すると、急進派は憲法改正が実現するのではないかと恐れて、一八八五年にヌニエス大統領に対して反旗を翻した。これが、一八八五年の乱である。この反乱は保守党の協力もあって、短期間で終息した。

この結末は、ヌニエス大統領にとつて憲法改正に有利に働く一方、保守党への依存を強めることになった。また、このような経緯を経て制定された一八八六年憲法は、後に大統領に就任するカロが起草したもので中央集権的色彩の強い憲法であり、累次の改正を経つ、一九九一年まで基本が維持された。

(2) 一八八七年～一九三〇年の保守党政権

一八八六年憲法は、再び中央集権的体制に戻し、第一に国名をコロンビア共和国とする、第二に大統領の任期を合衆国時代の二年から六年に延長する、第三に州を県とし、県知事は大統領が任命する（市長は県知事が任命する）、第四に信教の自由を認めつつ、カトリック教を国教とする、第五に死刑を復活するなどの改正を行った。

カトリック教会との関係では、まず、国が収用した教会財産で政府が保有しているものは教会に返還し、売却したものは金銭で賠償する、次に、聖職者の特権を一部認める、また、教育については、カリキュラムや教師の採用に教会の判断を尊重する、さらに、過去の教会婚をすべて有効とするなどの措置を講じ、その他の事項については、一八八七年にバチカン法王庁と締結した宗教協約（コンコルダート）で定めることとされた。なお、過去の教会婚が有効とされたことにより、再婚していたヌニェス大統領夫人は、その再婚が無効とされたため、ファースト・レディの地位を失い、いわゆる妾という身分になるという犠牲を払わなければならなかった。

また、大統領を出した政党が行政府のすべての公職を独占し、他党を徹底的に排除するというやり方は、党派間の対立を激化する原因となっていたので、ヌニェスは、自由党独

## 第2章 政治的バイオレンシア

立派と保守党の同調者で新たに国民党を結成して、二党間の対立を緩和させようとした。しかし、この試みは成功せず、新党は約一〇年後に保守党に吸収された。

「再生」と呼ばれる経済政策については、それほどドラスティックな改革を行っていないが、国立銀行を創設し、一方で政府紙幣を発行した。政府紙幣の発行によりインフレが亢進し、ボゴタの商工業者に大きな打撃を与えた。

一八九二年、ヌニェスは四期目の大統領選に勝利したが、ボゴタで執務せずほとんど郷里のカルタヘナに滞在し、副大統領のミゲル・アントニオ・カロ (Miguel

表4 1887年～1930年保守党時代のバイオレンシア

年	国名	バイオレンシア名	死者数(人)
	(コロンビア合衆国)	(1885年の乱)	1884年 1,000 1885年 2,000
1887		1895年の乱	1895年 2,000
	コロンビア共和国	1899年 ～ 千日戦争 1902年	1899年 10,000 1900年 25,000 1901年 25,000 1902年 25,000
		1903年 パナマの乱 (独立)	
		1928年 パナナ事件	60 ～ 75
1930			

出所：Gaitán Daza, p.201でRamsey Russellの推計をもとに作成した数字

Antonio Caro) に政權運営を任せ、一八九四年に亡くなった。一八九二年から始まったカロの実質的大統領時代(一八九二年～一八九八年)に、中央および地方の行政部門から自由黨員の徹底した排除が行われ、過去の行為を理由に国外追放などの処罰を科したため、一八九五年、一部の自由黨員が保守党政府に対して武装蜂起した。これが、一八九五年の乱である(表4参照)。

カロは、自由黨員を徹底的に弾圧したが、一八九八年の大統領選挙には、後継者として八〇歳を超えた高齢で持病持ちのマヌエル・サンクレメンテを指名し、当選させた。この実質的なカロの傀儡政權に対して、自由党は引き続き政治的緊張関係を余儀なくされた。とくに、選挙の管理委員は大統領により任命され、政府与党に有利な運用を行ったため、自由党は選挙において大敗(一八九八年の大統領選挙の自由党の得票率は一五%)し、選挙による政權獲得が絶望的な状況となった。

経済面では、ヌニエスの「再生」経済政策によりコーヒーの生産が奨励され、コーヒーの輸出は一八八六年に輸出品の約二〇%から、一八九八年には約五〇%までに増加し、輸出全体の伸びに貢献する主力商品となった。ちなみに、当時の主要輸出品は、コーヒー、金、タバコ、キナ皮(キニーネの原料)などである。しかし、コロンビアにおけるコーヒー

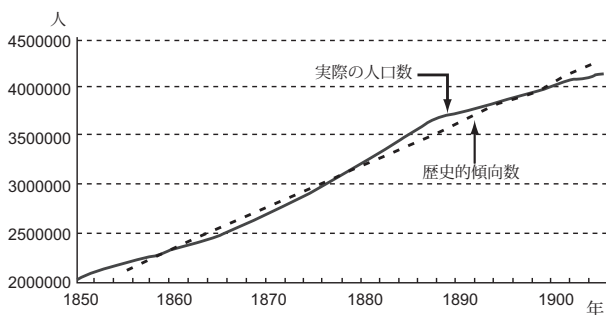


生産の拡大（とくにアンティオキア）に加え、他のラテンアメリカ諸国においてもコーヒーの増産が行われたため、コーヒーの国際価格が暴落（カルマノヴィッツが二〇〇二年のドル価格で調整した数値によれば、コロンビアコーヒーの国際価格は、一八八六年一ポンド二ドル強であったが、一八九二年に四・五ドルにまで上昇し、以後下落を始めて一八九八年には一・五ドルに暴落した）し、これが深刻な不況の原因となった。なおさらに事態を悪化させた要因として、コーヒーブームの最中の一八九五年に政府はコーヒーの輸出に課税する措置を導入したことがある。

このような不況とインフレの同時進行という経済危機は、自由党に反政府の動きを強める契機となったが、保守党内にも主要なコーヒーの

図6 19世紀後半の人口の推移

（単位：人）



出所：Gaitán Daza, p.203

生産地であるアンティオキア県を中心に反政府派が台頭してきた。

一八九九年末、自由党は、保守党の反政府派が呼応してくれることを期待して武力蜂起した。これが、約三年続いた「千日戦争」と呼ばれる内戦の始まりである。しかし、保守党の反政府派が自由党に同調しなかったため、戦況は一進一退で、全国に拡大した。死者数は、両軍合わせて一〇万人で当時の人口の二・五％に相当すると多くの本に書かれているが、デイビッド・ブツシユネルは、この数字の出所が不明であり、おそらく過大な見積もりであると指摘している。<sup>(注)</sup>

(注) 前頁の図6は、フェルナンド・ガイタン・ダサにより一九世紀の後半の人口の推移を、出生率と死亡率を不変、移民なしという仮定のもとで推計した歴史的傾向線(点線)と国勢調査による実際の人口数をつないだもの(実線)を対比したものである。この仮定は一九世紀を通してとくに非現実的なものではないと考えられている。これによれば、一八九九年から始まった「千日戦争」の影響で、人口が歴史的傾向線から下方へシフトしていることが明らかに観察できるが、仮に一〇万人をこの実線に加えてみても歴史的傾向線より上には戻らない。むしろ、一八八五年頃から人口の増加率が低下傾向を示していると考えの方が自然であり(表2参照)、ガイタン・ダサは、この歴史的傾向線によらない推計に基づき八万人から一〇万人程度と見積もっている。

千日戦争が終結を迎えようとしていた一九〇二年七月、ワシントンでパナマ地峡に米国が運河を建設する権利を認めるヘイ・エラン協定が締結された。もともとパナマ地峡には一八四六年の米国とコロンビア間のビッドラック協定に基づき鉄道が敷設されており、パナマ県はパナマ地峡を通過する貨物にかかわる課税収入をボゴタに収納していたが、中央政府からパナマ県への交付金は極めて少額であったため、パナマ県には独立志向が強かった。

コロンビア議会は、米国がパナマ運河地帯を長期（一〇〇年）かつ直接に支配することは憲法違反であるとして、一九〇三年八月全会一致でこの協定を否決した。これに対して、米国のセオドア・ルーズベルト大統領はパナマの分離独立派を支援し、パナマは一月四日、独立を宣言した。米国は軍艦ナシユビルをパナマのコロン港に派遣して圧力をかけ、パナマ駐留の小規模のコロンビア軍は行動に出なかったため、パナマの独立は無血で達成された。<sup>(注)</sup>

(注) ルーズベルト大統領の単独主義的政策により、コロンビアと米国の関係は悪化したが、一九二一年にウッドロウ・ウィルソン大統領はコロンビアに対しヘイ・エラン協定に定められた二五〇〇万ドルの賠償金を支払う協定を締結し、両国関係は再び良好な関係に

復した。

パナマ喪失後世界大恐慌の生じた一九二九年までの間、コロンビアは政治的安定が保たれ、ラテンアメリカの民主主義の模範として称賛された。

ビオレンシアの態様を分析する本章の目的から外れるが、ビオレンシアが発生しなかったこの時期を簡単に回顧してみたい。というのも、発生しなかった要因を分析することにより、逆にビオレンシアの要因が浮かび上がってくるように思われるからである。

一九〇四年の大統領選挙で当選したラファエル・レジエス (Rafael Reyes) は、千日戦争中はほとんど外国にいて争いに加わっていなかったため、保守党内の各派や大統領候補を出さなかった自由党の支援を得ることができた。レジエスは、党派間の争いを克服して経済発展に集中すべきであるとの信念を持ち、それを実現するため様々な取り組みを行った。

党派間の争いを克服するため、まず国民的和解を提唱し、五人の閣僚のうち二人を自由党から任命するとともに、一九〇五年にほとんど保守党員で占められていた議會を解散し、その代わりとして、臨時の制憲會議を召集して、国会議員選挙に適用する新しいルールを定めた。これは「不完全投票」(voto incompleto)と呼ばれ、多数を獲得した政党の議席

数の上限を三分の二に制限し、残り三分の一を少数政党に配分するという制度で、ヌニエス以来の自由党を排除する考え方を改め自由党の参加を保障する方向へ転換した。

経済政策としては、公共事業省を創設してマグダレナ河の舟運の改善、道路、鉄道の整備などを重点的に実施するとともに、経済回復のために必要な条件整備として、千日戦争の戦費調達のために乱発された国債や政府紙幣による通貨価値の暴落に対処するため、一〇〇旧ペソを一新ペソとする通貨改革を実施した。同時に、前述の国立銀行の経験を踏まえ、米国のプリンストン大学のエドウィン・ケメラー教授に中央銀行制度について調査を依頼した。なお、このケメラー報告に基づき、一九二三年、中央銀行であるコロンビア共和国銀行が設立された。また、新ペソの価値を維持するため、正統派の財政政策が堅持され、公共事業費拡充の財源を確保するため、軍事費の削減が行われた。予算に占める軍事費割合の推移を見ると、一九一一年に三〇%であったものが、一九二〇年に一四%となり、一九二九年には八・八%にまで縮小した。

軍隊については、党派性を払拭して純粹の職業軍人集団として再編し、その任務は、国境の防衛と憲法秩序の維持とされた。これを実効あらしめるため、自由党員の子弟を士官学校に入学するよう慫慂した。さらに、従来の外債の支払いのリスケジュール交渉を再開

し、外国の銀行団の要求を受け入れた結果、新たな外国投資家の直接投資が始まった。これらの直接投資は、石油開発が中心であったが、カリブ海沿岸のサンタマルタ近郊でのユナイテッド・フルーツ・カンパニーのバナナの生産プロジェクトのようなものもあった。

レジェスは、一九〇九年制憲会議を召集して終身大統領を目指したが、すべての政党に反対されて退陣した。制憲会議は、一九一〇年に憲法改正を行い、男子の選挙権の要件から資産基準を撤廃し、ヌニエス政権時代に自由党を排除するために導入された間接選挙を廃止して直接選挙に改め、また大統領の任期を六年から四年に短縮するなどの措置を講じた。

これら二大政党間の和解を推進する一連の制度の導入と、コーヒー生産の振興（この時期にコーヒーは輸出品目の八〇％を占めるまで成長）などによる平均五％を超える安定した経済成長に支えられて、千日戦争以後長期にわたりビオレンシアのない時代が出現した。

最後に、ガブリエル・ガルシア・マルケスが『百年の孤独』で扱った一九二八年一二月に起きたいわゆる「シエナガの大虐殺」に触れておきたい。前述のとおり、米国のユナイテッド・フルーツ・カンパニーは、バナナを輸出するためにサンタマルタ周辺で灌漑施設を整備したり、バナナ運搬用の鉄道を建設するための投資をしていた。同社は、農場の直接経

営は行わず、生産されたバナナを買い取って輸出する商売（当時、バナナの輸出は、コロンビアの総輸出額の六％程度までに成長していた。）を行っていたので、バナナ農場の労働者の賃上げと労災保険などの要求に対して応じる立場にないと拒否回答を行った。これに対し、一九二八年一〇月頃から労働者がストライキを始め、これに共産党の前身である革命社会主義党（PSR）のメンバーが応援に入って、その要求を労働者の待遇の改善、労働組合の正式な承認等とエスカレートさせていった。政府は軍隊を出動させて鎮圧を図り、一月六日、軍が労働者に発砲して一三人の死亡者を出したことを契機として事件が発生した。ガルシア・マルケスは、三〇〇〇人の労働者が虐殺され死体は貨車に積まれて海に捨てられたと書いているが、ロベルト・エレラ・ソトとラファエル・ロメロ・カスターニエーダの調査では、犠牲者数は概ね六〇人から七五人と記述している。<sup>(注)</sup>なお、この事件について自由党の若き下院議員であるホルヘ・エリエセル・ガイタン（Jorge Eliécer Gaitán）が議会で政府を徹底的に攻撃したことで、全国的に知名度を上げた。

（注）フェルナンド・ガイタン・ダサはガルシア・マルケスの言う三〇〇〇人という死亡者数は、この地域の一八歳以上住民の一五％に相当するものであり、ありえない過大な数字であると主張している（Gaitán Daza, p.206）。

### (3) 一九三〇年～一九四六年の自由党政権

一九三〇年の大統領選挙において自由党が勝利し、五〇年近い保守党政権が終了して以後第二次世界大戦が終わるまで自由党政権が続くこととなる。世界恐慌当時のラテンアメリカ諸国で、選挙により平和裏に政権交代が行われたのは極めて少数の例外的事例である。保守党の敗因は、経済危機と一九二八年のバナナ事件における政府の対応の失敗という逆風下で、候補者を一人に絞れず二人出したことである。得票率としては、保守党が五五%を獲得していたので、この敗北の原因は候補者を絞り切れなかったことにある。従来保守党は、党内で候補者を一本化できない場合には、ボゴタの大司教に調整を委ねてきたが、このときは大司教自身が決断できず一本化に失敗した。

新大統領のエンリケ・オラヤ・エレラ (Enrique Olaya Herrera) は、自由党の穏健派に属し、保守党政権時代、在米国大使館の公使を勤めた人物であった。約半世紀ぶりの政権交代であり、かつ自由党が少数与党であることを踏まえ、オラヤ・エレラは、まず両党間の協調関係を維持するため、閣僚や行政府のポストに保守党のメンバーを任命し、ボゴタの中央政府レベルでは両党間で大きな問題は生じなかった。しかし、地方レベルでは、長期間にわたって自由党員が被った侮辱や権利侵害の恨みが残っており、自由党政権のも



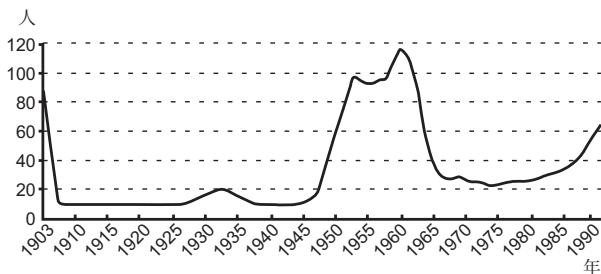
とで、これに決着をつけるべく暴動に発展するものも現れた。大多数の党員にとっては、政策の変化は大した問題ではなく、むしろ積年の憎悪を晴らす機会の到来と受けとめられた。カトリック教会は、ボゴタでは問題は生じなかったが、地方では司祭が自由党員に聖体拝領の儀式を拒むような例もあった。

しかし、このような地方の散発的な政治的バイオレンシアの規模は図7のとおり大したことはなく、直ちに政府により抑圧された。

また、このバイオレンシアの動きは、一九三二年にペルーがアマゾン流域のレイシシアの領有権を主張して軍隊を派遣したため、国内にペルーの侵略に対する愛国心の気運が高まり、急速に、鎮静化した。なお、オラヤ・エレーラは、レイシシアに陸路から近づけないためカリブ海沿岸から海路大西洋

図7 20世紀のバイオレンシアの推移（人口10万人当たり殺人）

（単位：人）



出所：Gaitán Daza p.206

を南下し、アマゾン川を遡行するルートで軍隊を派遣し、一九三三年、国際連盟の仲介で一九二二年に両国間で定めた国境協定に基づき、コロンビアの領有権を確認して終結した。このように自由党政権の一六年間を見ると、政権交代直後に散発的な政治的バイオレンシアが発生したもののそれ以後は平穩に推移した。この結果、それ以前の保守党政権時代と合わせて四〇年以上政治的バイオレンシアは発生していないことになる。これは、「千日戦争」後の二大政党間の協調と投票によって政府を選ぶという民主主義の理念の定着とによるものであり、コロンビアは立憲政治の模範として他のラテンアメリカ諸国から称賛された。

この時期の自由党政権が実施した政策のうち主要なものを参考のため列挙する。

第一に、世界恐慌の影響を緩和するため、金本位制から離脱し、ペソの切り下げにより輸出を促進し、また関税の引き上げにより国内産業を振興する措置を講じた。コロンビア経済は、一九三〇年マイナス〇・九%、一九三一年マイナス一・六%の二年連続マイナス成長を経験したが、一九三二年はプラス六・六%と急速な回復を示した。なお、一九三二年の急成長の要因としては、ペルーとの国境戦争にともなう軍事費の拡大効果が大きいと分析されている。

第二に、経済危機による農村の疲弊に対処するため、農地改革を実施し、有効活用され

ていない農地を小作人に分譲するなどの措置を講じた。

第三に、工業化の進展にともない、労働者の保護のための法制を整備し、労働組合の結成を奨励した。一九三六年にはじめて労働組合の全国組織である「コロンビア労働者同盟」(CTC)が結成された。

第四に、一九三六年に憲法を改正して、経済政策として公共目的のために土地を使用する場合の所有権を制限する、公教育に対するカトリック教会の関与を廃止する、選挙権の要件であった識字要件を撤廃して完全な男子普通選挙とするなどを定めた。<sup>(注)</sup>

(注) 女子に選挙権を与えることについては、カトリック教会の司祭の影響が強く女子に及び、保守党に有利であるという見方から見送られたようである。しかし、民法を改正して、女子にも男子と同じ財産権を認めた。

(4) 一九四六年～一九七四年

一九四六年の大統領選挙において、保守党のマリアーノ・オスピーナ・ペレス(Mariano Ospina Pérez)が一六年ぶりに政権を奪回した。その背景としては、第二次世界大戦下の経済上の困難、自由党派公務員による不祥事、保守党との外交政策上の衝突(保守党は第二次世界大戦では中立を保つ立場であったが自由党は米国と協力して枢軸国に宣戦布告した)の間

題があった。しかし、決定的な要因は一九三〇年選挙で保守党が敗北した要因と全く同じで、党内対立により自由党が候補者を一本化できなかったことである。自由党は、得票率としては五九%を獲得しながら、党内から反逆者を出して政権を失った。

この反逆者こそ一九二八年のバナナ事件で名を上げたホルヘ・エリエセル・ガイタンである。ガイタンは、中流階級出身でコロンビアの政界には珍しく、メスティソ（白人と先住民との混血）である。若き学生時代にイタリアに留学し、ムッソリーニに憧れ、演説振りはムッソリーニそっくりであったといわれている。この経歴は、イタリアの駐在武官当時ムッソリーニに傾倒し、一九四六年にアルゼンチンの大統領に就任したファン・ドミンゴ・ペロンによく似ており、また出身階層もポピュリストであることも共通している。

自由党は、ガブリエル・トゥルバイを大統領候補として機関決定したが、ガイタンとその支持者が党議に反してガイタンを出馬させた。ガイタンは、保守党および自由党の候補者を少数の支配層の利益に奉仕する支配階層出身の寡頭政治家（*oligarquia*）と攻撃し、一方自分の政治を「労働者のための楽園」を作り出すものであるとして選挙を戦った。結果は、得票率二六%で最下位に終わった。

なお、「寡頭政治」という言葉は、白人とインディオの混血であるガイタンが、この選

拳戦ではじめて用いた白人支配階層出身者を批判するための選挙演説用語である。自由党の正式候補者のガブリエル・トゥルバイは、レバノン出身の移民の子であり、決して支配階層出身とはいえない人物である。日本で出版されているコロンビアの歴史、政治に関する本は、ほとんど例外なくコロンビアの二大政党による政治を無条件で「寡頭政治」と記述している。ラテンアメリカ諸国の政治構造が一握りの支配階級による寡頭政治という性格を持つことは事実であるが、コロンビア政治についてそれを強調する見方は、バランスを欠くように思われる。少し歴史を辿れば、独立以降の六〇人の歴代大統領中軍人出身者が一八人で、いわゆる支配階級出身でない大統領も少なくない。さらに、ガブリエル・トゥルバイの他にも、例えば、支配階級の色彩の強い保守党の大統領としてマルコ・フィデル・スアレス (Marco Fidel Suárez, 一九一八年～一九二一年在職) は、洗濯屋の従業員であった母親の私生児で、下層階級の出身であり、また、自由党の大統領のベリサリオ・ベタンクル・クアルタス (Belisario Betancur Cuatras, 一九八二年～一九八六年在職) は、バス系貧農の出身で、二三人兄弟の末っ子として生まれ、子どもの頃ははだしで歩いていたので足の指が変形しているとか、仕事にあぶれていた頃には町の公園のベンチに寝ていたとかという逸話の持ち主である。さらに、保守党のカルロス・レストレポ (Carlos E. Restrepo

一九一〇年（一九一四年）、自由党のエドゥアルド・サントス（Eduardo Santos, 一九三八年（一九四二年）は、中産階級の出身であるなど反証を挙げることが可能で、上流支配階層に属さない事例は少なくない。コロンビアでは、「誰でも大統領になれる」という言い方がはやったことがあるという（藤本芳男、一五一頁）。

ガルシア・マルケスは、『生きて、語り伝える』でガイタンの演説を聞いた印象を次のように書いている。「ガイタンがシパキラの中央広場のバルコニーに立って、雷鳴のような演説をしたとき、私は彼のすぐ後ろに立っていて、メロンの形をした彼の後頭部、まっすぐな堅い髪の毛、全くのインディオのような肌、そして、ボゴタの下層階級の訛りのまに――それは政治的な思惑から誇張してみせていたのかもしれないが――轟きわたるその声に、強い感銘を受けた。その演説で彼は、他の人たちのように自由党と保守党、搾取する者とされる者という用語は使わず、貧民と寡頭支配者という言い方を使った。私はこのとき生まれてはじめて、叩きつけるようにくりかえされるこの語を耳にして、急いで辞書で調べたのを覚えている。」（二九三頁）

ラッセル・克蘭ドルは、ポピュリストのガイタンがこの寡頭政治家という言葉を使うまでは、コロンビアにおいてこの言葉はほとんど使われていなかったと述べている

(Crandall, p.49)。

コロンビアの政治史を「寡頭政治」と性格づける誤った見方が日本に流布している理由は、キューバ革命後の一九六〇年代以降のコロンビアのアカデリズムが、マルクス主義の影響を強く受け、上流支配階級に対して批判的に見る傾向があったこと、および日本のコロンビア研究者または著者が、コロンビアの二〇世紀の書物を無批判に引用または孫引きしていることにある。

いずれにしても、ガイタンの出現とその躍進は、コロンビアの経済、社会が工業化し、労働者階級が育ってきたことの証左でもある。この選挙後、ガイタンは自由党内の正統派からは厄介な存在と見られたが、そのカリスマ性と強いリーダーシップにより、次第に次の大統領選挙における有力候補と目されるようになった。

ペレス大統領は、一九三〇年のオラヤ・エレラと同じく、政権交代時のトラブルを極力抑えるため、閣僚や行政の各レベルに自由党員を任命する協調政策を採った。しかし一九三〇年当時と同様、地方レベルでは自由党員は失業や脅迫の被害を受け、過去の利権をめぐる怨みが噴出して政党間の争いにまで発展するものも生じた。一九四六年以降のこのような散発的なバイオレンシアの波は一九三〇年当時と異なり、直ちに鎮静化することな

く、約一〇年間続くことになる。

## ラ・ビオレンシアの発生

一九四七年に入ると、ガイタンは再び一本化した自由党の次期大統領候補の地位を確立し、正当な理由なしに保守党との連立内閣から自由党閣僚を引き揚げ、次の選挙に向けての運動を急進化させた。しかし、その結果、保守党は再び政権を失わないよう、自由党支持の反政府勢力を叩きつぶすための焦土作戦を押し進めた。

このような政治的雰囲気のもとで、一九四八年四月九日、ボゴタで米州機構（OAS）設立のための汎米会議が開催されている最中に、ガイタンが昼食のためにボゴタ中心部にある事務所を出たところを暗殺されるという事件が発生した。この事件は直ちに一般大衆の抗議行動を引き起こし、暴動に発展した。これが、歴史上「ボゴタ騒動（el bogotazo）」と呼ばれる事件であるが、この表現は、首都区ボゴタで発生した暴動という意味が強く、全国的規模の大暴動に発展した実体を表していないことから、コロンビアでは「四月九日」事件と呼ばれることが多い。大都市のみならず、自由党が優勢である地方において暴動的武力行動がとられ、これが国民戦線協定が結ばれる一九五八年まで続くコロンビア史上最大の政治的ビオレンシア（La Violencia）となった。<sup>(注)</sup>なお、ラ・ビオレンシアは、四月九日



事件から始まったと記述するものが多いが、これまで述べてきたように、一九四六年の政権交代直後から実質的に始まり、四月九日事件がそれを激化させる契機となったと見る方が妥当であろう。

(注) ラ・バイオレンシアの頭についている「ラ」は定冠詞であり、歴史上の多くのバイオレンシアのなかで四月九日事件を契機として起こった最大のバイオレンシアを指す。

ガイタンの暗殺者は、ファン・ロア・シエツラという二七歳の貧しい家庭出身の若者であった。この暗殺者は、現場近くの薬局に隠れているところを激昂した群衆により殴り殺しにされた。この暗殺について、いまだ確定的な真相が明らかにされていないが、現在三つの説が存在している (Busimell, pp.289-291)。

第一は、政府が事件直後に汎米会議に出席していた各国代表に説明したもので、外国からきた共産主義者の扇動により引き起こされたとする説である。この共産主義者の陰謀説は、偶々当日キューバのフィデル・カストロがハバナ大学の学生代表として、汎アメリカ会議の学生版として開催されていた学生会議出席のためボゴタにいたことが後日判明したことで、信憑性が増した。しかし、当時カストロは二〇歳で、キューバの学生運動の指導者ではあったが、いまだ共産主義者ではなかったと考えられている。カストロが、この事

件で重要な役割を果たしたという証拠はない（ガイタンの机の日程表には、同日午後二時にカストロとの面会の予定が書き込まれていた）。しかし、この共産党陰謀説はコロンビアの右派の多くの人々に支持されている。

第二は、保守党政権が政治的ライバルであるガイタンを抹殺したとする説で、自由党員および左派の人々に支持されている。デイビッド・ブッシュネルは、仮に保守党政権が自由党の党首を殺すことを決定したとしても、その時機として国際会議の最中にそれを実行し、コロンビアの国家としての威信を損うようなことはあり得ないとして、この説を否定している。

第三は、精神異常者による単独犯行であり、事件後に起きた群衆による暴動的な行動は自然発生的なもので計画されたものではないとする説である。事件後ボゴタ中心街の高級店舗は群衆による略奪の対象となり、軍隊が出動して鎮圧するまでの間無法地帯と化した。これが、一九六八年にワシントンでキング牧師が暗殺されたときに発生した「ワシントン騒動」とよく似ているといわれる。

ガルシア・マルケスは、事件直後に現場に駆けつけて目撃した模様を『生きて、語り伝える』に次のように記している（三九四頁）。

「あれから五〇年経ったが、私の記憶のなかで凝固まっているのは、薬局の前で人々を扇動しているみたいだったあの男（筆者注、「背が高く、落ち着いた威厳のある態度の一人の男性―結婚式にも出られるような非の打ち所のないグレーのスーツを着ていた―」の映像であり、あの日についての無数の証言を読んだが、そのどれにもこの人物は出てこないのである。（中略）あまりにも印象に残ったので私は彼のことをしばらく見ていたのだが、すると、人々が暗殺犯の死体を運び去っていくやいなや、新しすぎるほど新しい車が一台やってきて彼を拾っていき、それきりこの男は歴史の記憶のなかから消去されたみたいなのがある。私自身の記憶からも消えていたのだが、何年もあと、ジャーナリスト時代のあるとき急に私は、あの男は偽の暗殺犯を人々に殺させることで、本当の暗殺者の身元を隠すのに成功したのだ、という思いつきに襲われることになった。」

いずれにしても、ガイタンの暗殺の真相は藪の中である。

ボゴタ騒動は、翌四月一〇日に自由党が保守党政権に再び参加することを決定したことにより、バイオレンシアはいったん鎮静化した。しかし、この協調体制は約一年しか続かず、再びコロンビア国土全体が両党間の、そして政府対反政府の内戦に突入した。

一九五〇年に実施された大統領選挙において、保守党はスペインのフランコ崇拜者である党首のラウレアノ・ゴメス (Laureano Gómez) を候補者として擁立した。しかし自由党は、暴力的空気のなかで候補者の身の安全が確保されないという理由から候補者を擁立しなかった。ゴメスが大統領に就任した際、自由党は大統領の正当性を認めず、これが新政権に対する暴力行為を正当化する口実となり、ビオレンシアは地方において激化した。最もビオレンシアの激しかった地方は、アンデス山脈の東部山系の東側に広がるジャノス平原やコーヒー地帯のトリマ県、アンティオキア県、サンタンデル県などで、全国約一、一〇〇市町村のうち一割強に当たる一一八市町村が影響を受けたとされる。そのビオレンシアの原因の大部分は、以前から農地をめぐる争いがあったという事情、二〇世紀に入って入植が進んだ地域でコーヒーの栽培適地をめぐり競い合っていたという事情、あるいは土地の権利関係が法的に登記などにより明確になっていないなどの経済的事情であり、二大政党間の対立というビオレンシア現象は、この経済的動機を隠蔽している。一九五一年時点で自由党（一部共産党を含む）により動員されたゲリラ兵士の数は約二万六〇〇〇人程度であったと推計されており、後に出現する左翼ゲリラの規模よりも大きかった。この対立は、ある政党に属する地主、農民と他の政党に属する地主、農民の戦いという形を

とり、ひとつの政党の農民が同じ政党に属する大土地所有者と戦うという例はほとんどなかった（Bushnell, p.293）。この点、三好信子が『ママンへの手紙』のなかで引用しているコロンビア民族解放軍（ELN）の「コロンビアにおけるゲリラ闘争の歴史」の叙述「二党間の争いという形をとったが、事実は地方の農民と地主階級との戦いだった。」（三六頁）は事実に基づかず、マルクス主義の階級闘争史観で説明しようとする歴史の歪曲の一例である。

ジャノス平原などバイオレンシアが激しい地域は、二〇世紀に入って本格的に入植したり、もともと人口密度が薄い地域で軍や警察の組織が存在しないところが多く、このような地域では、自由党側がゲリラ的自衛組織を作って保守党側の攻撃に対抗したり、保守党員が政府支持派治安監視組織を作り、事実上非処罰の特権を享受しつつ、自由党側への一連の攻撃や殺人を行った。

一方、都市部においては、大土地所有者や商工業者および弁護士、医師などの専門職は、比較的安全な生活を送ることができた。この理由としては、農村部に比べて都市部では教育水準が高く、生活の糧を得る機会も多様であり、かつ警察などの治安組織もしっかりしていることが挙げられる。

また、カトリック教会が、社会の安定に対する教会の影響力低下がビオレンシア激化の要因であると主張していることに対し、フェルナンド・ガイタン・ダサは、逆に教会が、その絶大な威信を利用して、ビオレンシアをけしかけたと指摘している (Gaián Daza, p.210)。当時、コロンビアには、プロテスタントの信者が一%程度であったが、カトリック教会は自由党時代の信教の自由政策に危機感を抱いていたと考えられる。現にゴメス政権はプロテスタントの活動を制限する措置（ラジオ番組の禁止、街頭での文書の配布の禁止など）を講じた。カトリック教会の影響力が地方で相対的に強かったことを考慮すると、この指摘は有力な要因であると思われる。

ゴメス大統領は、行政府の権限を強化し、議会の力を弱める憲法改正を行おうとしたが、自由党のみならず保守党の前大統領オスピナ派にも反対され挫折した。さらに、保守党オスピナ派が軍隊を掌握していたので、ゴメスは政府軍の司令長官のグスタボ・ロハス・ピニージャ (Gustavo Rojas Pinilla) 将軍の更迭を画策し、一九五三年六月解任を命じた。しかし逆に、ロハス将軍によって大統領職を剥奪された。これはコロンビアの政治史上最後の軍部の力による大統領の退任であるが、これは政権奪取のためのクーデターとは若干性

格が異なる。ロハスはゴメスを退任させたが、当初から自分が大統領に就任する意思はなく、他の保守党文民幹部を大統領に据えようとした。しかし、ラ・バイオレンシアの社会情勢のなかで大統領を引き受ける者がなく、保守党および自由党の支持を得て、バイオレンシアを終結させるためにロハスが大統領に就任することとなった。

このような経緯でロハスは大統領に就任したため、具体的な政権構想を何ら準備していなかった。政治哲学としては「キリスト教とシモン・ボリーバル」の信奉者であるとしたが、中身は具体性に欠けた。就任後は両党の支持を得て、制憲会議において一九五四年から四年の任期の大統領として承認を受け、保守党のみで内閣を組織した。

ロハスは、当初ボリーバル主義という名のもとに国内のバイオレンシアの和解を目指し、自由党のゲリラ兵士に対して、武器を引き渡すのと引き換えに特赦を行うと表明し、多くのゲリラ兵士がこれを受け入れて投降した。これにより、東部地域は平和を取り戻した。これまで自由党のゲリラ兵士は保守党政府の武装放棄の呼びかけには信頼がおけないとして応じなかったが、ロハスが軍人であったことから、この政策は成功した。しかし、ロハスは、引き続き自由党を排除したまま、専制的な性格の強い政権運営を行ったため、自由党との対立が再び激化し、いったん収まったかに見えたバイオレンシアが再発した（三八頁

図4参照)。

結局ロハスの政治姿勢は、アルゼンチンのペロンが行ったような自派の労働組合を支持母体とするポピュリストの専制政治であって、政党が求めたビオレンシアを収拾するという役割を果たせなかった。そのため保守党と自由党は、ロハスの再選を認めず、新たな政治体制として両党間で共同して権力を掌握するという政治的妥協を種々の困難を克服して作り上げた。これが、国民戦線協定 (Frente Nacional) である。

ロハスの専制政治的傾向を象徴する事例としては、一九五五年に代表的新聞であるエル・ティエンポの発行を停止し、言論の自由を制限したことが挙げられる。また、コロンビアの政治史上はじめて、共産党を非合法と宣言した。一方、ポピュリストの側面としては、一九五四年に婦人参政権を認めた。

コロンビアの独立後二〇〇年の歴史のなかでロハスは、シモン・ボリーバル、ラファエル・レジェスとともに数少ない専制政治家であり、また、ホルヘ・エリエセル・ガイタンとともに数少ないポピュリスト (大統領としては唯一) である。一九五七年、企業部門と専門職階層が共同してゼネストを呼びかけたのを契機として、軍の幹部はロハスに退陣を迫り、ロハスは国外に亡命した。ロハスの残任期は軍が政権を担当し、一九五八年の大統



領選挙で保守党のアルベルト・ジェラス・カマルゴが当選した。以後一六年間、保守党と自由党で交互に大統領を出す国民戦線協定による政権が一九五八年から一九七四年まで続く。

### 国民戦線協定の時代

一世紀以上続いた二大政党の歴史に大転換をもたらした国民戦線協定創設の背景としては、キューバにおいて共産主義ゲリラによる革命運動が激化（キューバ革命は一九五九年）するなどラテンアメリカ諸国において左翼革命の動きが高まる情勢があった。二大政党は、ラ・バイオレンシアの暴動がコロンビアにおいて階級闘争化し左傾化することを恐れて、バイオレンシアを終結させるために長年にわたる敵対関係を解消する必要があった。この政権の交代制と公職（選挙ポストおよび任命ポスト）の完全平等な割り当てを柱とする国民戦線協定は国民投票にかけられ、その結果九〇％以上の賛成を得て成立した。この圧倒的な国民の支持は、一〇年以上にわたるラ・バイオレンシアの歴史に国民が一日も早く終止符を打ちたいと強く希望していたことを如実に表している。

国民戦線協定政府は、所期の目標であるバイオレンシアの收拾の手法として、自主的に武装を解除したグループに対しては特赦を実施する一方、反政府的抵抗を継続するグループ

に対しては軍を投入して制圧するという戦略の組み合わせで成果を上げた。国民戦線協定をもってコロンビアにおける政治的バイオレンシアの歴史は幕を閉じることとなった。

ラ・バイオレンシア時代の死者数については、一〇万人から二〇万人までその推計に大きな幅がある。二〇万人という数字は、ヘルマン・グスマンの著書 (*La Violencia en Colombia, 1962*) に出てくるものであるが、何ら具体的根拠が示されておらず、過大であると批判されている。表5はパウル・オキストの推計であるが、マルコム・デアスは、この推計は約二〇％過大であるとしている。デアスの推計によれば、ラ・バイオレンシアの犠牲者数は約一四万人ということになる。この一〇万人から二〇万人という死者数は一九五一年の国勢調査の人口（一一五四万八〇〇〇人）から推計すると、人口の〇・八七％から一・七％に相当する規模である。

逆説的ではあるが、このような多くの死者を出した社会情勢にもかかわらず、一九四五年から一九五五年までの平均経済成長率は五％であり、とくに工業生産の平均成長率は九％に達し、経済は順調であった。保守党政権は経済政策として第二次世界大戦後の国連ラテンアメリカ経済委員会 (ECLAC) がプレビッシューシンガー命題（工業製品を輸

## 第2章 政治的バイオレンシア

出する先進国に対する第一次産品を輸出する発展途上国の交易条件は構造的悪化を辿る）に基づき提言した輸入代替工業化政策を採用し、積極的に外国資本の導入を図った。コロンビアは、他のラテンアメリカ諸国と異なり、経済ナショナリズムが強くな<sup>く</sup>、親外国資本の伝統を維持した。

一方、地方におけるバイオレンシアの激しさを反映して農村部から都市への人口の大移動が生じ、都市人口割合は、一九三八年に三一％であったものが、一九五一年に三九％、一九六四年に五二％へと上昇した。

表5 ラ・バイオレンシアの死者数の推移

(単位：人)

年	政 権	死者数	累 計
1946 ～ 1947	オスピナ (保守)	13,968	13,968
1948		43,557	57,525
1949		18,519	76,044
1950	ゴメス (保守)	50,253	126,297
1951		10,319	136,616
1952		13,250	149,866
1953	ロハス (軍事)	8,650	158,516
1954		900	159,416
1955		1,013	160,429
1956		11,136	171,565
1957	パリス (軍事)	2,877	174,442
1958	ジェラス (国民戦線自由)	3,796	
1959		2,550	
1960		2,557	
1961		3,173	
1962	バレンシア (国民戦線保守)	2,370	
1963		1,711	

出所：Paul Oquist, *Violencia, conflicto y política en Colombia*, 1978

第二次大戦後の政治史を顧みると、ラ・ビオレンシアの発生とその後の国民戦線協定への過程は、従来の二大政党政治が国民のニーズを汲み取るという役割を果たせなくなったことと、既存の政党が組織防衛に走ったことを象徴しており、その後のゲリラ組織の出現を招き、また政治改革の必要性を国民に認識させることとなった。

#### 四 コロンビアの政治史の特質

##### コロンビア政治史の特質

これまで、コロンビアにおける二大政党制の歴史と政治的ビオレンシアを年代史的に回顧してきた。政治的ビオレンシアの現象面に着目して、その頻度、規模、および個別の事件の残虐性などのみを綴っていけば、日本で出版されている多くの本のように暗い悲惨な暴動史となる。一方で、コロンビアの政治史には、伝統的に個人の自由を尊重し得るだけ政府の権限を小さくする自由主義の思想と投票により政権を決める民主主義の習慣が一九世紀前半から定着していた事実があり、これを踏まえて政治的ビオレンシアを眺める

と、その風景や意味が違って見えてくるように思われる。江戸時代の末期、ペリー提督が黒船で浦賀沖にやってきた一八五三年に、コロンビアでは、かつて奴隷であった人間も含めて男子の普通選挙制度が導入されていた。また、伝統的に軍隊の規模を抑えてきたことも特徴のひとつである。ラ・バイオレンシア時代の一九四八年当時の兵隊数は、わずか一人（人口一〇〇〇人当たり約〇・八七人）であり、バイオレンシアが多発した地方農村部にはほとんど警察が配置されていなかったということも、バイオレンシアの鎮圧に時間がかかった要因として考慮する必要がある。

ここで、コロンビアの政治史の特質について、述べてみたい。

第一は、他のラテンアメリカ諸国の政治史と比較して注目されることとして、専制政治に対する強い拒否反応が存在したことである。一九世紀のラテンアメリカ諸国の政治には、カウデイージョ（Caudillo）と呼ばれる政治ボスが多く登場するが、コロンビアにはカウデイージョの歴史が存在しない。カウデイージョとは、多くの場合政治的野心を持ち、カリスマ的な能力を有する人物が、私的な軍事力を備え、個人的な人間関係のなかで子分と結ばれ、家父長的な権威により政治を支配した独裁者である。例えば、ベネズエラのホセ・アントニオ・パエス（一八三〇年～一八三五年、一八三九年～一八四三年、

一八六一年～一八六三年大統領在職）、パラグアイのガスパル・ロドリゲス・デ・フランシア（一八二一年～一八四〇年在職）、アルゼンチンのファン・マヌエル・デ・ロサス（一八二九年～一八五二年在職）、メキシコのポルフィリオ・ディアス（一八七六年～一九一〇年在職）などが典型である。

歴史的に専制政治が見られなかったことについて、この特殊性をコロンビアの国民性のひとつの美德として認識する知識人が多い。元大統領のラファエル・ヌニェスは、カウデイージョ専制に対する反感を称賛して、「あの輝かしいボリーバルでさえ、権力の絶対的所有者であるべき『国民の力』という測り知れない力に対抗することができなかった」と述べている。また、カウデイージョ的支配に対する反感は、国民による統治という政治制度の対極であり、暴君的な実体である『軍国主義』を排除する作用を果たしたという。従って、コロンビアには、他のラテンアメリカ諸国に共通するような専制政治、カウデイージョ独裁政治、軍事独裁政治、ポピュリスト政治がない。

エドゥアルド・ポサダーは、コロンビアには、カウデイージョ的な個人の権威を法律という非個人的な権威に置き換える伝統があり、そのルーツは、一八三二年に大統領に就任したフランシスコ・デ・パウラ・サントンデールであると指摘する。サントンデールは、

法律の二つの意義として「(法は)われわれに、専断に陥る傾向のある権力を抑制するため、および、個人の権利を侵害しようとする権力の行使を制止するための手段を与えてくれる」と述べている (Posada, p.274)。シモン・ボリーバルが、サンタンデルを「法治主義者」と呼んでからかった由縁の思想である。<sup>(注)</sup>

(注) 筆者はアメリカ大陸で最も古い雑誌『クロモス』のインタビューを受けた際、一緒に写真を撮りたい人物は誰かという質問に対し、「第一は、既に写真は持っているがウリベ大統領、第二は、サンタンデル元大統領」と答えたところ、サンタンデルの末裔であるセシリア・フェルナンデス・デ・パジーニ「サンタンデル協会」会長より、サンタンデルに関する本が送られてきた。また、多くの友人から、コロンビアをよく理解してくれてありがとうという感謝の言葉をいただいた。

筆者がコロンビアに勤務していた間にも、この専制政治に対する伝統的拒否反応が政治システムのなかのDNAとして生き続けていることを痛感させられた政治問題があった。それは、アルバロ・ウリベ・ベレス大統領の三選問題である。筆者の着任時は同大統領の二期目、二〇〇六年から二〇一〇年までの任期(コロンビアの一九九一年憲法は大統領の再選を禁じていたが、ウリベの高い支持率により二〇〇五年に憲法改正を行い、一回に限り再選を

可能とした）に当たっていた。しかし、同大統領は引き続き平均八〇％という高い支持率を維持しており、二〇〇九年頃から国民の発議による三選を可能にするための憲法改正論議がはじめてきた。ウリベ大統領は三選に意欲を示したが、この憲法改正の是非を問う国民投票法案について、憲法裁判所は、特定の政治家が長く大統領のポストに就くことは、民主主義の精神から許されないと判旨し法案を違憲であるとして三選を阻止したのである。<sup>(注)</sup>歴史的に終身大統領を狙って失敗した専制政治家が何度も出現したが、議会の反対や投票により、あるいは軍の圧力によって、ラファエル・レジェス（一九〇四年～一九〇九年、保守党）やグスタボ・ロハス・ピニージャ（一九五三年～一九五七年、軍事政権）の専制政治家への野望を阻止してきた。

（注）憲法裁判所は、憲法改正案、法律案、条約案、非常事態時の大統領による立法政令などの合憲性を審査する機関として、一九九一年憲法により創設された新しい司法組織である。筆者の常識では、大統領の三選を認めるかどうかを問う国民投票法案に対し、日本の裁判所であればおそらく国家の統治問題として合憲性の判断に踏み込むことはないのではないかと推測するが、コロンビアの憲法裁判所は、民主主義の本旨について説いた後、憲法が大統領の任期を定めている理由が一人の政治家が長く大統領を務めることを禁ず



る趣旨であることから、三選は憲法に反する行為であると勇氣ある判断を示した。その背後には、大統領が行政府から独立した機関の長（例えば最高裁の判事、中央銀行総裁、検事総長など）の任命ないし推薦権があることから、大統領の任期が長くなれば、独立した機関の長がすべて大統領の息のかかった人物になり、権力のチェック機能が果たせなくなるという考慮があったと思われる。

第二は、コロンビアにおいては、ごく短期間の例外を除き歴史的に言論の自由が確固として存在したことである。サンタンデル大統領の功績とされているが、政府に対する自由な批判、攻撃に対して新聞などのメディアを通じて反論することが習慣化しておりこれが二大政党のもとでそれぞれの主義主張を国民に訴え政権獲得を争う論争の場となった。一八六三年憲法において、出版の自由が保障され、多くの新聞社が設立された。現在発行されている新聞で古いものを例示すると、例えば、エル・エスペクトドル紙が一八八七年創刊、エル・ティエンポ紙が一九一一年創刊と、一世紀を超える歴史を誇っている。従って、政治的ビオレンシアは、言論の自由の欠如のもとで発生したのではなく、逆に野党による政府に対する厳しい批判のもとで発生している。エドゥアルド・ポサーダは、一九二九年に駐コロンビア・ボリビア大使が述べた次のような感想を紹介している。「こ

の国の新聞を読むことは、コロンビアの大統領に対して、どこまで強烈な攻撃をすることができるのかを知るために重要である」、「大統領の行動を非難するために新聞が最強の舌鋒を用いる国は、自由な国である」(Posada, p.128)。政府に対する反政府派の武装蜂起がある国では、政府による野党の弾圧、言論の統制などが行われるのが通例であるが、コロンビアにおいては、一部の例外を除きこのようなことは起きなかった。

第三は、極めて民主主義的な手続きを経て約一〇〇年ぶりに抜本的に改正された一九九一年憲法の制定である。この制定過程について、詳しく説明することとする。

自由党のセサル・ガビリア(César Augusto Gaviria Trujillo 一九九〇年～一九九四年在職)は、一九九〇年八月七日に大統領に就任すると、直ちにコロンビアの置かれている状況を踏まえ、四つの挑戦を決定した。

第一は、経済改革と経済の近代化である。

第二は、政治制度の改革であり、その目的はデモクラシーの拡充と地方政治ボスの力を弱めることである。

第三は、麻薬マフィア、とくにメデジン・カルテルのリーダーたちを司法で裁くことである。

第四は、一九六〇年代から活動している各種のゲリラ組織と和平協定を締結することである。

ガビリアの改革の特徴は、これら四つの挑戦を周到に事前の準備を行ったうえで同時に実施したことである。

### 一九九一年憲法

ガビリア大統領が最初に挑戦したのは、一八八六年憲法の全面改正であった。ガビリアは、国民戦線協定の負の遺産を撤廃するには憲法改正以外に方法がないと確信し、一九八八年バルコ政権の内務大臣として憲法改正に精力を注いだが、一八八六年憲法が、その改正手続を国会の発議に限っていたことから、最高裁判所は、政府提案による改正を違憲と判旨し、失敗した経緯がある。当時の国会の状況は、保守党が憲法改正に消極的であった（一八八六年憲法は、保守党が制定した憲法）ため、国会の発議は不可能であった。

そこでガビリアは、就任直後の八月二十四日、憲法制定会議に関する大統領の立法政令を公布し、憲法制定会議という形式を提案した。これに対して、最高裁判所は、最終的妥協として大統領の立法政令の一部を否認したものの憲法制定会議により憲法を改正すること

を合憲と認め大改正作業がスタートした。

ガビリアは、後述するようにゲリラ問題を解決するため、この憲法制定会議にゲリラ組織が参加するように呼びかけを行い、FARCとELNはこれを拒否したが、既に武装解除をしていたM-19や、EPL、MAQLおよびその他の小規模グループはこれを受け入れた。

一二月に実施された憲法制定会議の議員選挙（定員七〇人）においては、自由党二五人、民主行動M-19（ADM-19）一九人、保守党から分離した国家救済運動一人その他一五人となった。ADM-19は、元ゲリラ組織のM-19が武装解除して政党を組織したもので、元ゲリラメンバーが議員定数の二七%を占めたことは誰も予想しなかった結果であった。他の元ゲリラ組織のメンバーは、議決権はなかったが発言権を与えられて議論に参加した。憲法制定会議は、自由党からオラシオ・セルパ、ADM-19からアントニオ・ナバロ・ウオルフ、保守党右派からアルバロ・ゴメス・ウルタードの三人の共同議長により運営され、実際の会議においてはナバロ・ウオルフが決定的なイニシアティブを執ったといわれている。

憲法制定会議は、一九九一年二月五日から審議を始め、同年七月四日、本則三八〇カ条

から成る新憲法が施行された。一九九一年憲法は、一八八六年憲法から起算して約一〇〇年ぶりの全面改正であり、その見直しは広範に及んだが、ここではガビリア政権の四つの挑戦に主として焦点を当てて、その特徴を列挙してみたい。

## ガビリア政権

### (1) 政治システムの改革

まず、政党要件を得票数五万票以上または下院の議席を確保した場合に緩和し、一五〇年以上続いた二大政党制の解消を図った。

次に、司法権の強化のため、刑事事件の捜査、起訴などを行う行政上および予算上の独立権を有する検察総庁を創設するとともに、普通裁判所の他に行政事件を担当する行政裁判所と憲法の条文の解釈および適合性を担当する憲法裁判所を創設した。

さらに、地方公共団体の権限を強化するとともに、県知事の公選制を導入（市町村長の公選制は一九八六年に導入済）した。また、県、市町村が所掌すべき事務に要する財源を措置するための一般分与制度（地方交付税に相当）を創設し、地方自治の強化を財政面から担保した。

## (2) 経済改革

経済改革はほとんど法律事項であり、憲法制定会議が議論している間に新自由主義と呼ばれる市場主義的大改革が徹底的に行われた。

憲法事項としては、中央銀行である共和国銀行の独立性を定め、その目的として「通貨の購買力の維持」すなわち通貨価値の安定を定めた。また、財政について、大統領は就任後六カ月以内に、中期の経済運営の方針と公共投資計画から成る国家開発計画を策定して国会に提出し、毎年度の予算は、この国家開発計画に対応したものとしなければならないことを定めた。さらに、国から地方への財源の一般分与制度を創設し、この財源は、教育と医療に優先的に充てられ、その額は過去四年間の国の經常歳入の伸び率の平均と同率以上で増額させなければならないことと定めた。

## (3) 麻薬マフィア対策

後述するようにバルコ政権は、一九八九年八月のルイス・カルロス・ガランの暗殺後メデジン・カルテルに宣戦布告し、二四人のメデジン・カルテルメンバーを米国に引き渡した。麻薬密売メンバーにとって米国への引き渡しは死刑よりも忌避すべき処遇と考えられていたので、ガビリア大統領はメデジン・カルテルと交渉し、刑期の三分の一への短縮と

外国引き渡しの際止を憲法で定めることを条件に幹部の自首を取り引きした。

憲法第三五条は「生来のコロンビア国民の外国への引き渡しは禁止する。（中略）外国において、国内法においても犯罪とされる行為を犯したコロンビア国民は、コロンビアにおいて起訴され裁判される。」と規定している。これにより、パブロ・エスコバルなどのメデジン・カルテルの幹部は、新憲法施行直前の一九九一年六月に自主的に投降し、メデジン・カルテルを壊滅する目的を達成した。

#### （4）ゲリラ組織との和平

憲法の本則において、ゲリラ組織との和平に直接関連する規定はないが、附則において特別の措置が定められている。

第一は、附則第一二条で、政府の指示のもとで和平プロセスに確実に加入したゲリラグループの市民生活への復帰を容易にするため、政府は、一九九一年一〇月二七日に実施される国会議員選挙において、一回限りの措置として和平特別選挙区を設ける、または和平プロセスに加入しかつ動員解除したゲリラグループの代表を一回限りの措置として上・下両院に複数名直接任命することができると規定した。

第二は、附則第一三条で、この憲法施行後三年間は、政府はその指示のもとで和平プロ

セスに加入し、動員解除したゲリラグループの社会復帰を容易にするため、ゲリラグループが現に存在する地域の経済、社会状態を改善するため、ならびに当該地域における県、市町村に対して複数の市町村で行う公共サービスおよび業務を提供するため必要な措置を命ずることができる」と規定した。

また、ガビリア大統領は、四〇年ぶりに国防大臣に文民を任命し、ゲリラとの交渉の環境を整備したが、FARCとELNはこれに応じなかった。さらに、その後の停戦交渉も合意に至らなかった。

一方、元ゲリラ組織のM-19は憲法制定会議に積極的に参加して重要な役割を果たし、また、いくつかのゲリラ組織が動員解除に応じ、同会議の議員にはならなかったが発言は認められた。

この結果、一九九一年憲法にはゲリラ組織が要求していた基本的人権に関する規定が拡充強化され、例えば人身保護請求が認められた外、教育、社会保障の充実が明確に規定された。

#### (5) その他

一八八六年憲法は保守党政権によって制定されたものであったのに対し、今回の全面改



正は自由党政権により行われたため、伝統的な両政党の主張の相異が反映されている。

第一は、信教の自由を拡大し、カトリック教の国教の地位を廃止した。

第二は、死刑を廃止した。

第三は、地方自治を強化し、過度の中央集権制を是正した。

このようにシモン・ボリーバルとフランシスコ・デ・パウラ・サンタンデル以来の二つの政治思潮が二世紀にわたり脈々と続いていることに驚かされる。

しかし、この憲法制定プロセスを見ると、これまでのコロンビアの政治過程には見られなかった広範な国民階層の参加のもとで、議論を尽くして起草されており、また、条文のなかには歴史的に少数派であった元ゲリラ組織の主張も生かされていて、二〇世紀の憲法制定の模範例であると評価されている。また、本則のみで三八〇カ条の憲法をわずか五カ月で施行させたガブリア大統領の指導力とバイタリテイには敬服させられる。さらに、憲法制定会議で共同議長を務めた元M-19のゲリラの指導者であるアントニオ・ナバロ・ウォルフ<sup>(注)</sup>の功績も極めて大きかったといわれている。

(注) ナバロは現在南部のナリーニョ県の知事をしているが、日本の「一村一品運動」を導入して、コーヒー、プロッコリー、パイアなどの特産品を振興して県の発展に努力している。